

平成 27 年度

事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み書類

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)



公益財団法人郡山コンベンションビューロー

## 平成 27 年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー事業計画

### 1 平成 27 年度 基本方針について

人口の減少・流出並びに高齢化が進む中、各種コンベンション誘致を通して交流人口の獲得に取り組み地域経済活性化に寄与する。当財団は、「また来てみたいの一言のために」を合言葉に、会議・報奨旅行・大会・展示会（通称 MICE）の誘致・誘客事業を展開し来街者数を増やし、地域を挙げたおもてなしを通して消費や投資を喚起し、さらに地域のセールスマンとして風評払拭の一翼を担い復興を支えていく。

### 2 平成 27 年度 事業計画

本年度の誘致活動は、各種学会や業種組合に加え、スポーツ関連や企業・団体に幅を広げ営業訪問を強化する。（独）産業技術総合研究所や福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）並びに関係団体・進出企業、更には上場企業・政府機関にも働きかけ、国際会議や全国大会、研修会、組合総会などのコンベンションを取り込んでいく。

また東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ、さらにはディステイネーションキャンペーンの大型プロジェクトの誘致・誘客についても時間軸をもって取り組んでいく。

#### (1) 誘致支援活動事業

##### ① コンベンション誘致、支援事業の強化

- ・コンベンション主催者へ開催支援  
(郡山コンベンション開催助成制度の積極的な活用)  
(ホームページのリニューアル)
- ・首都圏等への誘致セールスの実施  
(地域を挙げた営業活動と新たな営業ツールの開発)  
(上場企業インハウス会やネットワーク企業、業種組合、団体へのアプローチ)
- ・地方都市圏等への誘致セールスの実施  
(東北支部、福島県支部へのアプローチ)  
(福島大学、日大工学部等へのアプローチ)
- ・東北コンベンション推進協議会「合同セミナー」の実施  
(東北コンベンション推進協議会 総会の開催)
- ・福島県内コンベンションビューロー等との懇談会の開催
- ・郡山地域コンベンション推進連絡会の開催
- ・国際会議誘致に関するアプローチ  
(研究機関や行政、機関への説明会、懇談会の開催)  
(国際会議誘致体制や環境整備に関する調査・研究)

- ・スポーツコンベンションの誘致促進  
  - (ラグビーワールドカップ 2019 日本開催合宿地誘致への取り組み)
  - (2020年東京オリンピック・パラリンピック等関連コンベンションの調査、研究)
- ・観光産業の振興に関する研究  
  - (ディスティネーションキャンペーンへの協力)
- ・コンベンション開催状況及び営業データベースの構築
- ・メディカルツーリズムに関する調査・研究
- ② 国際ミーティングエキスポへの出展と積極的な誘致活動の実施
- ・ジェットロ等政府系、業種団体の展示会、商談会の参加
- ③ 主催団体キーパーソンの招聘・施設見学・懇談会の実施
- ④ コンベンション支援内容の拡充
  - ・郡山コンベンション開催助成金の支援
  - ・キャリアバック（1部30円）の提供
  - ・ビニール製バックの提供
  - ・ビジターズガイド等各種パンフレットの提供
  - ・備品の貸出（各種ネームプレート等）
  - ・歓迎看板の設置（郡山駅・磐梯熱海駅・福島空港 会場前 等）
  - ・アトラクション、樽酒、盛花等の提供
  - ・コンベンションサポーターの派遣
  - ・地酒、民芸品等臨時物産販売コーナーの設置
  - ・歓迎プレートの掲示（ホテル、飲食店 等）
  - ・タクシー装着用マグネットシートの提供
  - ・シャトルバス運行による支援
  - ・市民参加型コンベンションへの支援
  - ・コンベンション施設の仲介、斡旋
  - ・報道機関への取材要請
- ⑤ 各種セミナーの開催
  - ・キーパーソンを招聘した新春コンベンションセミナーの開催
  - ・おもてなし向上セミナーの開催
- ⑥ コンベンションサポーターの育成
  - ・文化、観光施設（見所、旧跡、文化財）の視察研修会
  - ・国際会議開催に伴う語学研修と通訳ガイド等の育成
  - ・ホスピタリティ向上のための講演会等への参加
- ⑦ コンベンション開催における誘致支援の拡充に向けた調査研究
  - ・新たな郷土芸能の発掘
- ⑧ コンベンション関連業界の支援、育成
  - ・地元コンベンションサービス会社の育成
- ⑨ 文化・観光施設関係者との協調連携と推進
  - ・コンベンション開催時の観光案内所・観光案内デスクの設置

- ・施設等の案内表示板への英語・中国語・韓国語表記の推進
- ・安積疎水関連の近代化産業遺産を活用した観光地づくりと推進
- ・観光プロモーション用 DVD の活用
- ・エキスカンションコースの拡充・広域化
- ・こおりやまブランドの開発と定着促進
- ・文化、観光施設等の入場割引券の拡充と配付

## (2) 調査研究事業

### ① 環境、波及効果調査

- ・コンベンション開催予定及び意向調査
- ・コンベンション主催者及び参加者に対するアンケート調査
- ・コンベンション開催における経済波及効果の算出
- ・コンベンション主催者データベースの整備
- ・各種フォーラムへの参加
- ・コンベンション先進地の調査・研究

### ② 組織強化事業

- ・職員の資質向上 <コンベンション関連セミナー・研修会への参加>
- ・コンベンション推進機関との連携  
<国際観光振興機構 [JCCB]、東北地区コンベンション推進協議会等>
- ・組織の拡充強化と広域連携の推進  
<近隣市町村及び企業に対する出捐要請及び賛助会員の募集>
- ・関係市町村との連携強化 <訪問等による意見交換の実施>
- ・賛助会員等による会員交流会の開催

## (3) 広報宣伝事業

- ① 「ビジターズガイド」の製作
- ② 「通自慢」の製作
- ③ 機関紙「コンベンションシティこおりやま」の発刊（年4回）
- ④ コンベンション情報の提供及び収集
  - ・コンベンションカレンダーの発行（年間）
  - ・イベント情報の発刊（月間）
- ⑤ ホームページの情報発信機能の充実
- ⑥ デジタルサイネージによる情報発信と有効活用
- ⑦ 報道機関との連携強化

平成 27 年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー収支予算

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	78,000	63,000	15,000
基本財産受取利息	78,000	63,000	15,000
寄附金収入	2,000	2,000	0
基本財産収入	1,000	1,000	0
寄附金収入	1,000	1,000	0
会費収入	7,650,000	7,670,000	△ 20,000
賛助会員会費収入	7,650,000	7,670,000	△ 20,000
事業収入	4,390,000	4,230,000	160,000
一般事業収益	4,390,000	4,230,000	160,000
補助金収入	50,353,000	42,851,000	7,502,000
地方公共団体補助金	30,323,000	22,821,000	7,502,000
会議所補助金	20,030,000	20,030,000	0
雑収益	309,000	278,000	31,000
受取利息	4,000	8,000	△ 4,000
雑収入	305,000	270,000	35,000
経常収益合計	62,782,000	55,094,000	7,688,000
(2) 経常費用			
管理費	32,743,000	31,229,000	1,514,000
事務局運営費	26,826,000	25,833,000	993,000
給料手当	21,527,000	20,956,000	571,000
福利厚生費	5,295,000	4,873,000	422,000
支払負担金	4,000	4,000	0
会議費	388,000	394,000	△ 6,000
使用料及び賃借料	380,000	386,000	△ 6,000
需用費	0	0	0
役務費	8,000	8,000	0
事務所費	4,396,000	3,923,000	473,000
需用費	789,000	682,000	107,000
使用料及び賃借料	3,360,000	2,997,000	363,000
役務費	247,000	244,000	3,000
一般事務費	1,133,000	1,079,000	54,000
旅費交通費	2,000	4,000	△ 2,000
需用費	342,000	290,000	52,000
役務費	532,000	531,000	1,000
使用料及び賃借料	207,000	204,000	3,000
交際費	50,000	50,000	0

事業費	30,276,600	26,781,000	3,495,600
誘致支援活動事業費(公1)	20,836,600	16,725,000	4,111,600
旅費交通費	1,475,000	1,302,000	173,000
報償費	330,000	597,000	△ 267,000
需用費	6,558,000	10,290,000	△ 3,732,000
役務費	920,000	845,000	75,000
委託料	500,000	500,000	0
使用料及び賃借料	2,191,000	3,191,000	△ 1,000,000
支払助成金	8,625,000	0	8,625,000
什器備品減価償却額	237,600	0	237,600
調査研究事業費(公2)	1,696,000	1,737,000	△ 41,000
負担金支出	690,000	634,000	56,000
需用費	158,000	127,000	31,000
役務費	423,000	462,000	△ 39,000
旅費交通費	425,000	514,000	△ 89,000
交際費	0	0	0
広報宣伝事業費(公3)	7,744,000	8,319,000	△ 575,000
需用費	6,103,000	6,731,000	△ 628,000
役務費	1,611,000	1,562,000	49,000
使用料及び賃借料	30,000	26,000	4,000
経常費用合計	63,019,600	58,010,000	5,009,600
当期経常増減額	△ 237,600	△ 2,916,000	2,678,400
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 237,600	△ 2,916,000	2,678,400
一般正味財産期首残高	137,088,644	130,761,158	6,327,486
一般正味財産期末残高	136,851,044	127,845,158	9,005,886
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	136,851,044	127,845,158	9,005,886

(注) 科目間の流用については、理事長に一任します。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日中に設備投資の予定はありません。

以上